



2020年1月23日

各 位

会 社 名 : 株式会社ワールドホールディングス
 代 表 者 名 : 代表取締役会長兼社長 伊井田 栄吉
 (コード番号: 2429 東証第一部)
 問 合 せ 先 : 取締役経営管理本部長 中野 繁
 電 話 : 092-474-0555

特定子会社の異動 (株式譲渡) に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、当社の特定子会社である豊栄建設株式会社 (以下、「豊栄建設」といいます。) の全株式をエンデバー・ユナイテッド株式会社 (以下、「エンデバー・ユナイテッド」といいます。) を無限責任組合員とするエンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合に譲渡することについて決議し、株式譲渡契約を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

1. 株式譲渡の理由

豊栄建設株式会社は、「チャレンジ999 シリーズ」に代表されるオリジナリティの高い戸建て注文住宅事業を展開し、札幌のトップ企業としての実績と認知度を誇っております。

2017年1月の子会社化以来、豊栄建設の戸建て事業を、北海道から東北、そして広く首都圏まで展開するべく拡大に取り組んでまいりましたが、一方で地域性が強い事業でもあることから、戦略の実現のためには競合を圧倒的に凌駕するヒト・モノ・カネの投下が肝要となります。このような状況の中で、まず北海道で名実ともにトップ企業となるべく、ともに歩むことのできるパートナーの下で事業成長を目指すべきとの結論にいたりしました。

新たなパートナーとなるエンデバー・ユナイテッドは、我が国のプライベート・エクイティ・ファンドの草分けであり、同社グループがこれまでに組成したファンドは11本に上り、累計投資金額は約2,600億円に達しております。同社グループの特筆すべき点は、住宅・建築業界への投資実績であり、昨年6月には帯広に本社をおく株式会社ログスホーム (以下、「ログスホーム」といいます。) への投資を行っております。このログスホームと協働することで、帯広と札幌の地域補完のみならず、ログスホームがフィリピンに持つオフショア設計拠点の共同利用や新商品の共同開発、相互の拠点の共同利用等無数のシナジーが生まれ、豊栄建設のさらなる成長に資すると考えたことが売却先の選定理由となります。

2. 異動する子会社 (豊栄建設株式会社) の概要

(1) 名 称	豊栄建設株式会社
(2) 所 在 地	札幌市中央区北五条西十一丁目15番地4
(3) 代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	代表取締役 西淵 史人
(4) 事 業 内 容	住宅販売事業、不動産賃貸事業、リフォーム事業
(5) 資 本 金	100百万円

(6) 設 立 年 月 日	平成1年5月9日 (創業昭和53年2月)		
(7) 大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社ワールドホールディングス (100%)		
(8) 上 場 会 社 と 当 該 会 社 と の間の関係	資本関係	当社が当該会社の100%株式を保有しております。	
	人的関係	当社の代表取締役が当該会社の代表取締役を兼任しております。	
	取引関係	営業上の重要な取引関係はありません。	
(9) 当該会社の最近3年間の経営成績および財政状態 (単体)			
決 算 期	平成28年12月期	平成29年12月期	平成30年12月期
純 資 産	2,370百万円	2,781百万円	2,892百万円
総 資 産	5,828百万円	5,872百万円	5,717百万円
1 株 当 たり 純 資 産	5,925千円	6,954千円	7,232千円
売 上 高	8,194百万円	8,457百万円	7,952百万円
営 業 利 益	468百万円	651百万円	491百万円
経 常 利 益	464百万円	655百万円	499百万円
当 期 純 利 益	582百万円	411百万円	311百万円
1 株 当 たり 当 期 純 利 益	1,456千円	1,029千円	777千円
1 株 当 たり 配 当 金	—	500千円	525千円

3. 株式譲渡の相手先の概要

(1) 名 称	エンデバー・ユナイテッド2号投資事業有限責任組合	
(2) 所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目5番地1 丸の内二丁目ビル6階	
(3) 無 限 責 任 組 合 員 の 概 要	名 称	エンデバー・ユナイテッド株式会社
	所 在 地	東京都千代田区丸の内二丁目5番地1 丸の内二丁目ビル6階
	代表者の役職・氏名	代表取締役 三村 智彦
	事 業 内 容	投資ファンドの運営
	資 本 金	80百万円
(4) 上 場 会 社 と 当 該 フ ァ ン ド と の 間の関係	上場会社と当該ファンドとの間の関係	該当する事項はありません。
	上場会社と無限責任組合員との間の関係	該当する事項はありません。

(注) 設立根拠等、組成目的、組成日、出資の総額、出資者・出資比率・出資者の概要、国内代理人の概要については、当事者間の株式譲渡契約における守秘義務に基づく相手先の意向により非開示とさせていただきます。

4. 譲渡株式数、譲渡前後の所有株式の状況

(1) 異 動 前 の 所 有 株 式 数	400 株 (議決権の数: 400 個) (議決権所有割合: 100.0%)
(2) 譲 渡 株 式 数	400 株 (議決権の数: 400 個)

(3) 譲渡価額	当事者間の株式譲渡契約における守秘義務に基づく相手先の意向により非開示とさせていただきますが、譲渡価額は公正なプロセスを経て決定しており、当該子会社の企業価値に見合った価額であると判断しております。なお、社外役員から公正性について賛同を得ております。
(4) 異動後の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)

5. 日程

(1) 取締役会決議日	2020年1月23日
(2) 契約締結日	2020年1月23日
(3) 株式譲渡日	2020年3月上旬(予定)

6. 今後の見通し

本件株式譲渡における会計処理及び当社の業績に与える影響については、現在精査中でありますので、判明次第経過開示としてお知らせいたします。

なお、2020年12月期の業績見通しにつきましては2020年2月10日公表予定の「2019年12月期決算短信」で開示する2020年12月期の連結業績予想に織り込む予定であります。

以上